

★「ソーシャル・エンタープライズ」とは、社会的・地域的課題に事業の手法を用いて解決を図る「社会的企業」を意味します。

Contents

- 1 ▶ 総会開催報告と2024年度に向けて
- 2-3 ▶ 第20回通常総会記念講演 開催報告
「スペインの社会的連帯経済 – 日本が何を学べるか」
- 4 ▶ 「綾瀬市引きこもりサポート事業」が始まります！
- 5 ▶ 講座参加報告 地域のワーキング
コミュニティを考える
- 6-7 ▶ スタッフ紹介
- 8 ▶ ぼらん便り・今後の予定・編集後記

発行：特定非営利活動法人ワーカーズ・コレクティブ協会
〒231-0006 横浜市中区南仲通 4-39 石橋ビル3F
TEL：045-212-1421 FAX：045-663-3137
Email：npo@wco-kyoukai.org
URL：http://www.wco-kyoukai.org
発行責任：理事長 上田祐子 発行部数：500部

総会開催報告と2024年度に向けて

理事長 上田祐子



5月20日、NPO法人ワーカーズ・コレクティブ協会の第20回総会は、リアル参加と書面決議により開催しました。すべての議案が賛成多数で可決致しましたことをご報告させていただきます。総会後の記念講演では、「スペインの社会的連帯経済 – 日本が何を学べるか」をテーマにスペインとオンラインで結び、現地の廣田裕之さん（法政大学連携教員准教授）から講演をいただきました。

スペインは、欧州の中でも社会的連帯経済が盛んな国の一つです。スペインの関係組織全体を代表し、政府や欧州連合（EU）、国際連合（UN）などに働きかける「社会的経済スペイン企業連合（CEPES）」によれば、2019年現在、スペインでは、人口の4割以上が社会的連帯経済に何らかの形で関わっており、その経済活動は国内総生産の約10%を生み出しているといえます。日本では社会的連帯経済（Social and Solidarity Economy = 行き過ぎた利潤の追求による弊害をなくし、民主的な運営により、人間や環境にとって持続可能な経済社会をつくることを目的とする概念のこと）については、政府、民間も未だ皆無の状態です。社会的連帯経済は、サステナブルな

社会を目指すものとして位置づけられており、国連による『持続可能な開発のための2030アジェンダ』の実現に向けてその存在感を示しています。こうした世界の動きに対して日本はようやく2022年10月に「労働者協同組合法」が施行され、今後国内において「労働者協同組合」を広げ押し進めていく必要性を確認し、今年からスペインとの人材交流、大学と協同組合で若手の担い手育成を進めていく予定です。

2024年は新型コロナウイルスに目途がたったものの、人々の暮らし、生活、命をどう守るのか、さらには待たなしの少子化、超高齢化、気候変動、戦争の長期化など次の時代をどう創造していくのか？ 私たちワーカーズ・コレクティブや「非営利・協同」の運動・事業を通して真に持続可能な世界に向かうための社会の変革の機としていく責任もあるのではないのでしょうか。7月に「（一社）つながる市民連帯経済かながわ（仮称）」を設立し、協会は2025年4月に活動・事業を新たな組織へ移管するため、20年間の活動・事業を総括、今後に向けての対策に取り組みます。